様式第六（第十四条関係）

特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に係る認定申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

住　　所

名称及び代表者の氏名

中心市街地の活性化に関する法律第五十条第一項の規定に基づき、特定民間中心市街地経済活力向上事業計画について認定を申請します。

この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

１．特定民間中心市街地経済活力向上事業の種類

２．特定民間中心市街地経済活力向上事業者の概要

３．特定民間中心市街地経済活力向上事業の目標

（１）数値目標

（２）波及効果

（３）目標達成の成功率を高めるための取組

４．特定民間中心市街地経済活力向上事業の内容

（１）事業名称

（２）所在地及び面積

①所在地

②面積

（３）事業概要

５．特定民間中心市街地経済活力向上事業の実施時期

（１）事業の着手の予定年月日	（注）着工時期を記載
（２）事業の完了の予定年月日	（注）竣工時期を記載

６．特定民間中心市街地経済活力向上事業を行うのに必要な資金の額及びその調達方法

７．第五十八条第一項に規定する大規模小売店舗立地法に関する事項

（１）第五十八条第一項に規定する大規模小売店舗立地法の特例の利用の有無

（２）第五十八条第一項に規定する大規模小売店舗立地法の特例の利用を有する場合（②から⑥までの事項については、新設をする日における事項に限る。）

①大規模小売店舗の新設をする日

②大規模小売店舗内の店舗面積の合計

③駐車場の位置及び収容台数

④駐輪場の位置及び収容台数

⑤荷さばき施設の位置及び面積

⑥廃棄物等の保管施設の位置及び容量